

特定建設工事共同企業体（乙型）の申請について

【記載要領】

[様式①-1]

- 09 所在地住所：協定書記載の共同体所在地を記載。
丁目、番地等は「-（ハイフン）」に省略。
- 10 商号又は名称：工事名＋共同企業体名
「×××××工事△△・□□特定建設工事共同企業体」
- 11 役 職：役職欄は「代表者」、代表者氏名欄には代表会社名を記載。
「株式会社」等は「(株)」と略称で記載。
支店等の場合は支店名称を記載。
- 20 営業年数：構成員の平均年数（小数点以下切り捨て）を記載。
- 21 総職員数：構成員の合計数を記載（把握している最新人数で可）。

[様式①-2]

- 24 完成工事高：該当工種の、担当する構成員各々の完成工事高を記載。
該当しない工種の金額は「その他」へ記載。
「合計」は各構成員の各工種完成工事高合計を記載。

[様式②] 工事分割内訳表

建設業許可工事種別ごとの完成工事高を合算する場合、構成員毎に作成。

[様式③-2、③-3] 業態調書（「道路・河川・官庁管轄・公園関係」その1）

- 有資格技術職員内訳：構成員の合計数を記載。
工種希望順位：工事種別に該当する工事の場合は記載。

[様式④] 営業所一覧表

営業所名称：実際の連絡先となる支店（営業所）を1箇所記載。

【添付書類】

以下の書類を各1部添付。

1. 一般競争（指名競争）参加資格認定通知書（写し）
 2. 最新の総合評価値通知書（写し）
 3. 特定JV協定書（写し）
 4. 委任状
 - ・構成会社の代表者から代表会社の代表者に対する「入札・見積」に関する権限についての委任状
 - ・代理人をして申請書及び協定書を提出する場合の委任状（*）
- *既に年間委任状を提出しており、委任の条件に「共同企業体を結成する件」等記載してあれば提出する必要はありません。
5. 同種工事の施工実績（入札説明書 別記様式2、3によることも可）

【受注した場合の追加書類】

- ★共同体協定書第8条に基づく協定書（金額を記入したもの）（写し）

01	1: 新規 2: 更新	※02 受付番号	※03 業者コード	※04 建設業許可番号	※05 申請者 06 適格組 05の規模 合証明	平成 年 月 日 第 号
----	----------------	----------	-----------	-------------	--------------------------------	-----------------

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

平成 31・32 年度において、貴 地方整備局 で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 31 年 ● 月 ● 日
 中国 地方整備局長 殿

フリガナ:都道府県名は省略

協定書記載の共同企業体所在地を記載

文字数が欄より多い場合は記載可能な範囲まで可

07 所在地郵便番号 7 3 0 - 8 5 3 0

08 法人番号

フリガナ

09 所在地住所 広島県広島市中区上八丁堀6-30

フリガナ

10 商号又は名称 ● ● 工事 ○ ○ ・ △ △ ・ □ □ 特定建設工事共同企業体

11 役職 代 表 者

フリガナ

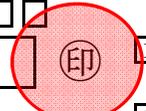
代表者氏名 ○ ○ (株) × × 支 店

フリガナ

12 担当者氏名 中 国 一 郎

13 代表者電話番号 0 8 2 - 2 2 1 - 9 2 3 1

14 担当者電話番号 0 8 2 - 2 2 1 - 9 2 3 1
 (内線番号)



15 代表者FAX番号 0 8 2 - 2 2 3 - 4 3 4 5

16 電子入札用ICカードの登録番号

17 メールアドレス

支店名で申請・押印する場合は本社等からの委任状を用意すること。
 (予め年間委任状にて「共同企業体を結成する件」等記載し、提出している場合は不要)

(18 代理申請時使用欄)

18 申請代理人 申請代理人郵便番号 申請代理人住 所 申請代理人氏 名

申請代理人電話番号

19 外資状況

1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (外資比率: %)
-------------------	------------------------------------	--

20 営業年数 1 0 年 ← 構成員の平均年数

21 総職員数 (人) 4 0 0 ← 構成員の合計人数

22 設立年月日(和暦) 明治 大正 昭和 平成 年 月 日

23 みなし大企業

下記のいずれかに該当する 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号

※ 業者コード

24	① 競争参加資格 希望工種区分	② 年間平均完成工事高 (千円)	③ 申請を希望する部局										合計	
			01	02	03	04	05	06	07	08	09	10		
			東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	国土 総合 研究所	本省 官庁 営繕部		
完成 工事 高	01 一般土木工事	4 0 0 0 0 0						○						
	02 アスファルト舗装工事													
	03 鋼橋上部工事	1 0 0 0 0 0						○						
	04 造園工事													
	05 建築工事													
	06 木造建築工事													
	07 電気設備工事													
	08 暖冷房衛生設備工事													
	09 セメント・コンクリート舗装工事													
	10 プレストレスト・コンクリート工事													
	11 法面処理工事													
	12 塗装工事													
	13 維持修繕工事													
	14 河川しゅんせつ工事													
	15 グラウト工事													
	16 杭打工事													
	17 さく井工事													
	18 プレハブ建築工事													
	19 機械設備工事													
	20 通信設備工事													
	21 受変電設備工事													
その他	1 0 0 0 0 0													
合計	6 0 0 0 0 0							2						

該当工種について、各構成員の完成工事高を記載

該当工種以外の完成工事高は、その他欄に記載

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

工事分割内訳表

〇〇(株)

(単位：千円)

競争参加資格希望 工種区分	一般土木	アスファルト 舗装	鋼橋上部	造園	建築	木造建築	電気設備	暖冷房衛 生	セメン ト・コン クリート 舗装	プレスト レスト・ コンク リート	法面処理	塗装	維持修繕	河川しゅ んせつ	グラウト	杭打	さく井	プレハブ 建築	機械設備	通信設備	受変電設 備	その他	※ 合 計	
建設業法上の建設工事																								
01 土木一式	35,000																							35,000
02 建築一式																							4,000	4,000
03 大工																								
04 左官																								
05 とび・土工・コンクリート	0		10,000																					10,000
06 石	0																						1,000	1,000
07 屋根																								
08 電気																								
09 管																								
10 タイル・れんが・ブロック																								
11 鋼構造物																							3,000	3,000
12 鉄筋																								
13 舗装																							2,000	2,000
14 しゅんせつ																								
15 板金																								
16 ガラス																								
17 塗装																								
18 防水																								
19 内装仕上																								
20 機械器具設置																								
21 熱絶縁																								
22 電気通信																								
23 造園																								
24 さく井																								
25 建具																								
26 水道施設																								
27 消防施設																								
28 清掃施設																								
29 解体	5,000																							5,000
その他																								
合 計	40,000		10,000																				10,000	60,000

社名を記載。
※構成員各社毎に作成すること。

※合計の各金額は、各社総合評定通知書の完成工事高と同額になる。

該当工種の合計額を記載。
各社の黄枠内合計額を様式①-②の年間平均完成工事高に記載する。

合計額を記載。
経審の完成工事高合計と同額になる。端数が合わない場合は合計額の積み上げを記載。

記載要領

- 1 本表は、総合評定値通知書に記載されている工事種別ごとの年間平均完成工事高を、当省の定める「競争参加資格希望工種区分」に分割し又は合算して申請する場合に作成すること。
- 2 「建設業法上の建設工事」の種別には、経営事項審査において審査を受けた全ての建設工事の種別に対応した年間平均完成工事高を記載し、また「競争参加資格希望工種区分」には、それに該当する全ての「競争参加資格希望工種区分」を記載すること。
- 3 「※合計」の欄に記載する数値は、経営事項審査における建設工事の種別ごとの年間平均完成工事高と同一であること。ただし、平成28年6月1日から平成31年5月31日までの間においては、経営事項審査における「その他」に「とび・土工・コンクリート・解体(経過措置)」に含まれている解体工事の年間平均完成工事高が計上されている場合は、本表「05とび・土工・コンクリート」に記載し、「05とび・土工・コンクリート」の合計値は、経営事項審査における「とび・土工・コンクリート・解体(経過措置)」と同一とすること。「その他」については、上記、解体工事分を計上しないこと。
- 4 経営事項審査において計上されていない道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業の完成工事高を含めて申請する場合は、「その他」の「維持修繕」の欄に記載すること。
なお、この欄に記載する場合は、実績が確認できる書類(契約書等の写し)を添付すること。

同種工事の施工実績(1/1)

同 種 工 事		
工 事 名 称 等	工 事 名	競争参加資格確認申請書の添付書類 (入札説明書の別記様式2)と同様のもの で可。当該様式のみでその他の添付 書類等は不要。
	発 注 機 関 名	
	受 注 者 名	
	施 工 場 所	
	最 終 請 負 金 額	
	工 期	
	受 注 形 態	
工 事 内 容	構造形式、 規模・寸法、 使用機材・数量、 施工方法、等	
CORINSへの登録の有無		

- 注) ・ CORINS登録有りとする場合は、登録内容を事前に確認しておくこと。
- ・ CORINSに登録されていない等で施工実績が証明できない場合は、同種工事の工事実績が確認できる書面（同種工事の施工実績が確認できる契約書類／施工計画書及び図面等）の写しを添付すること。CORINSデータに数量等が登録されていない場合は、それらを確認できる契約書等の写しを添付すること。図面はA 3以下に縮小のこと。
- ・ 同種工事がCORINSに登録を義務付けている発注機関の工事（500万円未満の工事、平成14年9月30日以前に発注した請負金額が2,500万円未満の工事及び平成9年3月31日以前に発注した請負金額が5,000万円未満の工事は除く。）の場合は、CORINSに登録されていない場合は、実績として認めない。
- ・ 平成21年8月18日以降にCORINSに新規登録した工事は、CORINS登録番号が10桁に変更となっているため、「技術資料入力システム」において登録する場合は、「建設業許可番号(8桁)」＋「新CORINS番10桁の登録番号の1桁目(4)を除いた残り9桁」を「8桁」＋「4桁」＋「5桁」に分割して入力(登録)すること。
- ・ 記入する施工実績の発注機関名は、当該工事の契約日における名称とすること。
- ・ 提出者が経常JVの場合において、当該経常JV以外の経常JV又は特定JVの工事を記入する場合は、単体の会社毎に記入し、その際、工事名の後に単体の会社名を記入すること。
(備考)
- ・ 「技術資料入力システム」で出力される（注）と異なっている場合は、本様式の記載内容が正である。
- ・ 別記様式3も同じである。

コメント欄：

主任（監理）技術者の資格・工事経験(1/1)

配置予定技術者の従事役職・氏名 <small>(フリガナ)</small>		
生年月日（和暦）		
最終学歴		
法令等による資格・免許		
工事の経験の概要	同種工事	競争参加資格確認申請書の添付書類（入札説明書の別記様式3）と同様のもので可。当該様式のみでその他の添付書類等は不要。
	工事名	
	発注機関名	
	受注者名	
	施工場所	
	最終請負金額	
	工期	
	受注形態	
	従事役職	
	工事内容	
CORINS登録の有無		
申請書提出期限日時点における他工事の従事状況等	他工事の従事	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し （ <input type="checkbox"/> にレを入れる）
	工事名	
	発注機関名	
	受注者名	
	工期	
	従事役職	
	本工事を落札した場合の対応処置等	
CORINS登録の有無		

- 注）・配置予定技術者として複数登録する場合は、別業とする。
 ・「申請書提出期限日時点における他工事の従事状況等」欄は、従事している全ての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。従事している工事が無い場合は、「他工事の従事」欄は、「無し」とすること。
 ・「申請書提出期限日時点における他工事の従事状況等」について、他工事の従事状況の有無にかかわらずCORINS登録について事前に確認しておくこと。なお、CORINS登録内容が、記載した他工事の従事状況と異なる場合は、必ずコメント欄にその旨を記載すると共に、これを証明できる資料を添付すること。
 ・同種工事の経験として記載した工事の契約工期に対して従事期間が短い場合は、同種工事の経験を満たしていることが確認できる資料（最終の工程表等）を提出すること。
 ・CORINS登録有りとする場合は、登録内容を事前に確認しておくこと。
 ・CORINSに登録されていない等で施工実績が証明できない場合は、同種工事の工事実績が確認できる書面（同種工事の施工実績が確認できる契約書類／施工計画書及び図面等）の写しを添付すること。CORINSデータに数量等が登録されていない場合は、それらを確認できる契約書等の写しを添付すること。図面はA3以下に縮小のこと。
 ・同種工事がCORINSに登録を義務付けている発注機関の工事（500万円未満の工事、平成14年9月30日以前に発注した請負金額が2,500万円未満の工事及び平成9年3月31日以前に発注した請負金額が5,000万円未満の工事は除く。）の場合は、CORINSに登録されていなければ、実績として認めない。
 ・平成21年8月18日以降にCORINSに新規登録した工事は、CORINS登録番号が10桁に変更となっているため「技術資料入力システム」において登録する場合は、「建設業許可番号(8桁)」＋「新CORINS番10桁の登録番号の1桁目(4)を除いた残り9桁」を「8桁」＋「4桁」＋「5桁」に分割して入力(登録)すること。
 ・経常JVにあっては、会社名欄に所属会社名（単体）を記入すること。
 ・記入する施工実績の発注機関名は、当該工事の契約日における名称とすること。
 ・主任技術者にあつては、資格を証明する書面の写しを添付すること。ただし、建設業法による技術検定の資格については、合格証明書の写しとするが、合格証明書受領までの期間は、合格通知書の写しでも可とする。この場合、登録番号の記入は不要とする。なお、合格通知書で可とする期間は、合格通知日から6ヶ月間とする。
 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証(会社名がわかるもの)及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。

コメント欄：